

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122076	千葉県	松戸市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				88.5%	98.1%
案内・受付				73.1%	90.3%
電話交換				80.8%	92.9%
公用車運転				73.1%	88.2%
し尿収集				84.6%	97.9%
一般ごみ収集				96.2%	96.5%
学校給食(調理)				88.5%	65.9%
学校給食(運搬)				69.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持		26.9%	34.3%
水道メーター検針				80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				50.0%	98.7%
在宅配食サービス				88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				88.5%	97.4%
調査・集計				88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	4	57.1%	し尿処理施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	3	し尿処理施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	7	70.0%	し尿処理施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	1	清掃施設建設時に地元町会・自治会との協議の中で地元還元施設として建設されたため、地元優先という運営形態は、指定管理者制度に馴染まないと思われる。そのため、今後も当該施設にて管理運営を行っていく。	60.8%	46.7%
プール	5	2	40.0%	清掃施設建設時に地元町会・自治会との協議の中で地元還元施設として建設されたため、地元優先という運営形態は、指定管理者制度に馴染まないと思われる。そのため、今後も当該施設にて管理運営を行っていく。	3	清掃施設建設時に地元町会・自治会との協議の中で地元還元施設として建設されたため、地元優先という運営形態は、指定管理者制度に馴染まないと思われる。そのため、今後も当該施設にて管理運営を行っていく。	61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	迅速でできる種やかな行政サービスを提供する為	1	迅速でできる種やかな行政サービスを提供する為	61.8%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	緊急修繕等の委託について関係したところであり、指定管理者についての検討はしていない。	0		27.7%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入による効果が不透明であり、今後も検討していく必要があるため。また、隣接する駐車場及び同規模広場等による利用状況の変化を鑑みなければならない。	0		33.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	霊園の所在と指定があり、地元の雇用創出を生み出すため。	0		16.1%	21.7%
図書館	20	0	0.0%	図書館本来の役割を考えると、メリット・デメリットや費用対効果などを検討し、導入については、適切な時期、適用範囲、導入可否について検討する必要がある。	20	図書館本来の役割を考えると、メリット・デメリットや費用対効果などを検討し、導入については、適切な時期、適用範囲、導入可否について検討する必要がある。	21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	現行の指定管理者制度の限られた契約期間では、郷土の歴史博物館としての事業の継続性、学校と地域との連携、学芸員の確保と育成、老朽化施設への対応等に課題があると考えるため。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性からみて、直営で運営している。	1	老朽化施設への対応等に課題があるため、指定管理者制度の予定はなく、今後も当該施設で管理運営をしていく。	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	し尿処理施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	7	し尿処理施設の付帯施設であり、地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	移動児童館を多様な多機能型として支援サービスや、経験豊かな職員による中高生に対する相談業務を実施することが可能である。	1	移動児童館を含め多様な子育て支援サービスや、経験豊かな職員による中高生に対する相談業務を実施することが可能である。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】 類似団体																										
実施状況	委託状況	→	対象業務	実施率	委託率																								
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									42.3%	11.5%
対象部局				対象業務																									
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																						
				全国(市区町村分)				23.5%	2.6%																				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	○	→	実施率(類似団体)	単独クラウド
			42.3%	42.3%
			全国	20.7%
			単独クラウド	34.3%

実施済み	○	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定	→	検討状況

検計中	→	実施しない理由

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	○	→	策定率	策定割合
			100.0%	95.0%

策定済み	○	→	策定予定時期

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。